

平成 24 年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制
に関する実証研究

報 告 書

平成 25 年 3 月

社団法人 日本福祉用具供給協会

はじめに

本調査は平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

在宅介護における福祉用具については福祉用具専門相談員および介護支援専門員が継続的にモニタリングを行い、必要に応じて福祉用具を入れ替えるなどの継続的対応が行われているが、高齢者施設における福祉用具利用については、必ずしも自立支援の観点からの明確な支援の体制が整っているとはいえない状況が指摘されています。今後、施設から在宅へのシフトが進む介護環境では、入所中の生活環境についてもこれまで以上に自立支援を意識した生活環境整備が重要となります。

こうした問題意識に基づき、平成 23 年度では、高齢者施設等における個々の入所者の自立支援の視点から見た生活環境整備の状況、特に生活行動支援場面における福祉用具の選定と利用指導の状況を把握しました。さらに、施設全体での福祉用具運用・管理の状況と利用効果の評価の体制についても把握し、自立支援に向けた環境整備の視点から、効果的な福祉用具の利用とその運用・管理のあり方を提案しました。

平成 24 年度の事業としては、こうした経緯を踏まえ、具体的な福祉用具の利用とその運用管理の在り方を実証的に検討することをねらいとして、高齢者施設等における福祉用具利用のモデル事業を行いました。福祉用具貸与事業などを活用して自立支援の観点から適切な福祉用具利用環境を提供した上で、高齢者福祉施設の関係職員と福祉用具貸与事業者の福祉用具専門相談員との連携のもと、具体的な運用の仕方、利用を促進したことによる効果、管理運用面での影響などについての実証的なデータを収集し、この実証データを基に、高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制の在り方を検討し、報告書としてとりまとめました。

今後、福祉用具貸与サービス利用による一般的な高齢者施設における自立支援への取り組みについて、本報告に基づき更に活発な議論、検討が行われることを期待するものです。

平成 25 年 3 月

社団法人 日本福祉用具供給協会

目 次

1. 調査の目的と全体構成.....	1
(1) 事業実施の目的.....	1
(2) 調査の進め方.....	2
(3) 調査の実施体制.....	6
2. モデル事業概要.....	7
2-1. モデル事業の対象施設および対象とする福祉用具.....	7
2-2. モデル事業の流れ.....	8
2-3. 実施体制.....	9
2-4. モデル事業の実施手順.....	10
(1) 体制の整備.....	11
(2) 利用者の選定.....	11
(3) 用具の選定.....	12
(4) 用具の導入.....	12
(5) 用具の利用(モニタリング、メンテナンス、交換など).....	13
(6) シートへの記入、事後評価など.....	14
3. モデル事業の実施結果.....	15
3-1. モデル事業対象施設および利用者の基本属性.....	15
(1) 施設の基本属性.....	15
(2) 利用者の基本属性.....	18
3-2. モデル事業において導入された福祉用具について.....	21
(1) 車いすおよび付属品.....	21
(2) 歩行補助具.....	22
(3) 床ずれ予防用具.....	23
3-3. モデル事業における利用者の変化について.....	24
(1) 利用者の変化として着目する点.....	24
(2) 変化の概要.....	25
(3) 効果の顕著な事例.....	30
3-4. モデル事業における機種変更について.....	52
(1) 利用開始時の機種選定.....	52
(2) 機種変更例.....	54
3-5. 福祉用具専門相談員の関与について.....	56
(1) 福祉用具専門相談員の判断、助言.....	56

3-6. 福祉用具の管理体制について	59
(1) 施設における管理・運用体制について	59
(2) 職員の意識の変化について	68
(3) 福祉用具貸与事業所の関わりについて	74
4. まとめと今後の課題.....	81
(1) 実証事業結果のまとめ	81
(2) 高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方.....	82
(3) 今後の課題.....	83
参考資料.....	85
・モデル事業説明資料	
・記録シート一式	